

(注9) 一般会計の借入金の主なものは、次のとおりである。なお、これらは全て財政融資資金からの借入金である。

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
交付税及び譲与税配付金借入金	9,342,103	交付税及び譲与税配付金借入金	9,925,985
旧国立高度専門医療センター借入金	25,097	旧国立高度専門医療センター借入金	31,252
		旧国営土地改良事業借入金	2,603

(注10) 特別会計の借入金の主なものは、次のとおりである。なお、令和2年度末現在額のうち、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金については23兆4455億余円、エネルギー対策特別会計(原子力損害賠償支援勘定)における借入金については全額、国有林野事業債務管理特別会計における借入金については1兆0876億余円が、それぞれ民間金融機関からの借入金であるが、その他は財政融資資金からの借入金である。

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
交付税及び譲与税配付金特別会計	30,962,295	交付税及び譲与税配付金特別会計	31,232,295
エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	7,932,195	エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	7,682,223
年金特別会計(健康勘定)	1,446,629	年金特別会計(健康勘定)	1,452,421
国有林野事業債務管理特別会計	1,165,454	国有林野事業債務管理特別会計	1,186,556

## 第2 国が資本金の2分の1以上を出資している法人

令和2年度末における国が資本金の2分の1以上を出資している法人(清算中の法人等を除く。)の状況は、次のとおりである。

区 分		2年度(百万円)	元年度(百万円)
年度末法人数	政府関係機関	4 法人	4 法人
	独立行政法人	83 法人	83 法人
	国立大学法人等(注1)	89 法人	90 法人
	その他の法人	29 法人	29 法人
	計(注2)	204 法人	205 法人
年度末における資産、負債及び純資産の状況(注3)	資産の部	1,210,145,192	1,037,167,402
	うち独立行政法人(注4)	350,705,393	307,426,656
	うち国立大学法人等	10,447,018	10,210,745
	負債の部	1,046,548,064	914,644,492
	うち独立行政法人	245,898,959	241,305,638
	うち国立大学法人等	3,312,687	3,128,697
	純資産の部	163,597,127	122,522,910
	うち独立行政法人	104,806,433	66,121,018
	うち国立大学法人等	7,134,330	7,082,048
	うち政府出資金	52,523,563	47,227,122
	うち独立行政法人	16,021,094	15,419,354
	うち国立大学法人等	6,122,344	6,139,741
	民間金融機関が銀行法(昭和56年法律第59号)及び銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)により開示を義務付けられているリスク管理債権の開示基準を参考にするなどして、延滞債権等の状況を開示している法人(注5)(注6)	12 法人	12 法人

区 分		2年度(百万円)	元年度(百万円)
損益の状況	当期利益金を計上している法人	170 法人	155 法人
	うち独立行政法人	65 法人	56 法人
	うち国立大学法人等	86 法人	75 法人
	当期損失金を計上している法人	35 法人	51 法人
	うち独立行政法人	18 法人	27 法人
	うち国立大学法人等	3 法人	15 法人
	翌年度繰越損失金を計上している法人	23 法人	22 法人
	翌年度繰越損失金の額の合計(注7)	3,655,445	1,395,671
国からの補助金等及び政府出資額の状況	政府関係機関に対するもの		
	補給金	60,456	55,001
	補助金	234	222
	交付金	—	—
	政府出資額	4,277,081	362,776
	計	4,337,772	417,999
	独立行政法人に対するもの		
	施設整備費補助金	90,625	85,139
	運営費交付金	2,017,200	1,907,792
	その他の補助金等	5,329,207	1,195,349
	政府出資額	668,341	125,880
	計	8,105,374	3,314,161
	国立大学法人等に対するもの		
	施設整備費補助金	133,444	109,574
	運営費交付金	1,085,811	1,097,500
	その他の補助金等	102,127	56,412
	政府出資額	—	—
	計	1,321,383	1,263,488
	その他の法人に対するもの		
	補給金	941	1,172
	補助金	1,739,771	1,606,757
	交付金	11,151,984	11,208,553
政府出資額	435,699	211,570	
計	13,328,397	13,028,052	
合計	27,092,927	18,023,701	

(注1) 国立大学法人及び大学共同利用機関法人をいう。以下同じ。

(注2) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門は政府関係機関に含まれるため、独立行政法人国際協力機構については、政府関係機関と独立行政法人の双方に計上しているが、法人数の合計においては1法人としている。

(注3) 政府出資金の額が1兆円以上の法人の状況は、次のとおりである。なお、「純資産の部」の金額が「うち政府出資金」の金額を下回っているのは、過年度に生じた利益金及び損失金の累計により繰越損失金が生じているためである。

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
政府関係機関		政府関係機関	
株式会社日本政策金融公庫		株式会社日本政策金融公庫	
資産の部	35,959,796	資産の部	21,038,349
負債の部	27,102,700	負債の部	15,261,572
純資産の部	8,857,095	純資産の部	5,776,777
うち政府出資金	10,675,685	うち政府出資金	6,558,004

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
株式会社国際協力銀行		株式会社国際協力銀行	
資産の部	16,874,791	資産の部	17,330,523
負債の部	13,832,310	負債の部	14,223,323
純資産の部	3,042,480	純資産の部	3,107,200
うち政府出資金	1,813,800	うち政府出資金	1,733,800
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門		独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	
資産の部	13,603,826	資産の部	12,825,463
負債の部	3,572,931	負債の部	2,910,184
純資産の部	10,030,895	純資産の部	9,915,279
うち政府出資金	8,202,167	うち政府出資金	8,150,727
独立行政法人		独立行政法人	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構		独立行政法人中小企業基盤整備機構	
資産の部	2,039,174	資産の部	15,682,918
負債の部	804,844	負債の部	14,490,279
純資産の部	1,234,329	純資産の部	1,192,638
うち政府出資金	1,046,533	うち政府出資金	1,053,730
独立行政法人中小企業基盤整備機構		独立行政法人都市再生機構	
資産の部	18,625,994	資産の部	12,463,414
負債の部	16,917,485	負債の部	11,273,118
純資産の部	1,708,508	純資産の部	1,190,295
うち政府出資金	1,114,855	うち政府出資金	1,073,768
独立行政法人都市再生機構		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	
資産の部	12,304,786	資産の部	44,401,348
負債の部	10,997,699	負債の部	30,776,446
純資産の部	1,307,086	純資産の部	13,624,902
うち政府出資金	1,073,768	うち政府出資金	4,118,928
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構		国立大学法人等	
資産の部	44,330,614	国立大学法人東京大学	
負債の部	30,428,019	資産の部	1,417,410
純資産の部	13,902,595	負債の部	299,870
うち政府出資金	4,119,652	純資産の部	1,117,539
国立大学法人等		うち政府出資金	1,045,213
国立大学法人東京大学		その他の法人	
資産の部	1,470,812	日本郵政株式会社	
負債の部	348,839	資産の部	8,129,402
純資産の部	1,121,972	負債の部	97,734
うち政府出資金	1,045,213	純資産の部	8,031,667
その他の法人		うち政府出資金	4,550,414
日本郵政株式会社		株式会社日本政策投資銀行	
資産の部	5,997,547	資産の部	17,419,402
負債の部	84,577	負債の部	14,045,859
純資産の部	5,912,969	純資産の部	3,373,542
うち政府出資金	4,550,414	うち政府出資金	1,903,239
株式会社日本政策投資銀行			
資産の部	20,951,409		
負債の部	17,310,326		
純資産の部	3,641,083		
うち政府出資金	2,123,239		

第6章 第1節 第2 国が資本金の2分の1以上を出資している法人

(注4) 「うち独立行政法人」の計数には、独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門を含めていない。以下同じ。

(注5) 「リスク管理債権」は、銀行法等により、以下に掲げる4区分に該当する貸出金について、その額及び合計額を開示することとなっている。

- ① 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、更生手続開始の申立等の事由が発生した債務者に対する貸出金
- ② 延滞債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、①及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く貸出金
- ③ 3か月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(①及び②を除く。)
- ④ 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(①、②及び③を除く。)

(注6) 延滞債権等の額の合計が1000億円以上の法人の状況は、次のとおりである。

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
政府関係機関		政府関係機関	
株式会社日本政策金融公庫		株式会社日本政策金融公庫	
破綻先債権	8,651	破綻先債権	9,161
延滞債権	874,775	延滞債権	609,413
3か月以上延滞債権	374	3か月以上延滞債権	751
貸出条件緩和債権	568,272	貸出条件緩和債権	505,511
合計	1,452,073	合計	1,124,837
貸付金等残高	28,945,758	貸付金等残高	16,680,995
株式会社国際協力銀行		株式会社国際協力銀行	
破綻先債権	—	破綻先債権	—
延滞債権	215,417	延滞債権	185,309
3か月以上延滞債権	54,839	3か月以上延滞債権	8,690
貸出条件緩和債権	218,411	貸出条件緩和債権	159,118
合計	488,668	合計	353,118
貸付金等残高	13,556,815	貸付金等残高	13,133,980
独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門		独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門	
破綻先債権	—	破綻先債権	—
延滞債権	87,062	延滞債権	87,062
3か月以上延滞債権	242	3か月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	468,520	貸出条件緩和債権	473,523
合計	555,825	合計	560,586
貸付金等残高	13,428,772	貸付金等残高	12,701,908
独立行政法人		独立行政法人	
独立行政法人福祉医療機構		独立行政法人福祉医療機構	
破綻先債権	7,536	破綻先債権	7,808
延滞債権	75,298	延滞債権	62,458
3か月以上延滞債権	2,379	3か月以上延滞債権	3,251
貸出条件緩和債権	202,103	貸出条件緩和債権	73,670
合計	287,318	合計	147,188
貸付金等残高	5,213,473	貸付金等残高	3,820,076
独立行政法人日本学生支援機構		独立行政法人日本学生支援機構	
破綻先債権	28,004	破綻先債権	26,825
延滞債権	174,601	延滞債権	195,350
3か月以上延滞債権	42,548	3か月以上延滞債権	55,090
貸出条件緩和債権	326,925	貸出条件緩和債権	307,587
合計	572,081	合計	584,854
貸付金等残高	9,592,048	貸付金等残高	9,606,655

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
独立行政法人住宅金融支援機構		独立行政法人住宅金融支援機構	
破綻先債権	62,961	破綻先債権	65,100
延滞債権	210,383	延滞債権	229,742
3か月以上延滞債権	64,713	3か月以上延滞債権	70,253
貸出条件緩和債権	503,372	貸出条件緩和債権	398,615
合計	841,432	合計	763,712
貸付金等残高	24,190,012	貸付金等残高	23,877,935
その他の法人			
株式会社日本政策投資銀行			
破綻先債権	—		
延滞債権	81,494		
3か月以上延滞債権	—		
貸出条件緩和債権	30,999		
合計	112,493		
貸付金等残高	14,837,718		

(注7) 翌年度繰越損失金が1兆円以上の法人の状況は、次のとおりである。

2年度末(百万円)		元年度末(百万円)	
政府関係機関		—	—
株式会社日本政策金融公庫			
翌年度繰越損失金	1,818,590		
(当期損失金)	(1,037,286)		
その他の法人			
日本郵政株式会社			
翌年度繰越損失金	1,267,127		
(当期損失金)	(2,129,989)		

### 第3 財政投融资

#### 1 財政投融资の概要

国の財政投融资の主なもの、財政投融资計画に基づき、社会資本の整備、中小企業に対する融資等の国の施策を行うため、国の特別会計、政府関係機関その他国が資本金の2分の1以上を出資している法人、地方公共団体等(以下、これらのうち財政投融资の対象機関を総称して「財投機関」という。)に対して、資金の貸付け、出資あるいは保証を行うものである。

#### 2 財政投融资の原資

財政投融资の主な原資は、次のとおり、財政融資資金、財政投融资特別会計(投資勘定)並びに政府保証債及び政府保証借入金である。

- ① 財政融資資金は、財政投融资特別会計(財政融資資金勘定)が発行する公債(財投債)並びに国の特別会計の積立金及び余裕金の財政融資資金に預託された資金等を財源としている。
- ② 財政投融资特別会計(投資勘定)は、投資先からの配当金や国庫納付金等を財源としている。
- ③ 政府保証債及び政府保証借入金は、財投機関が発行する債券等に政府が保証を付したもので、これにより財投機関は事業資金の円滑で有利な調達を行うことができる。

#### 3 財政投融资計画の実績

令和2年度における財政投融资計画に係る財政融資資金等の貸付け等の実績及び同年度末における残高は、次の原資別及び貸付け等先別の内訳のとおりである。